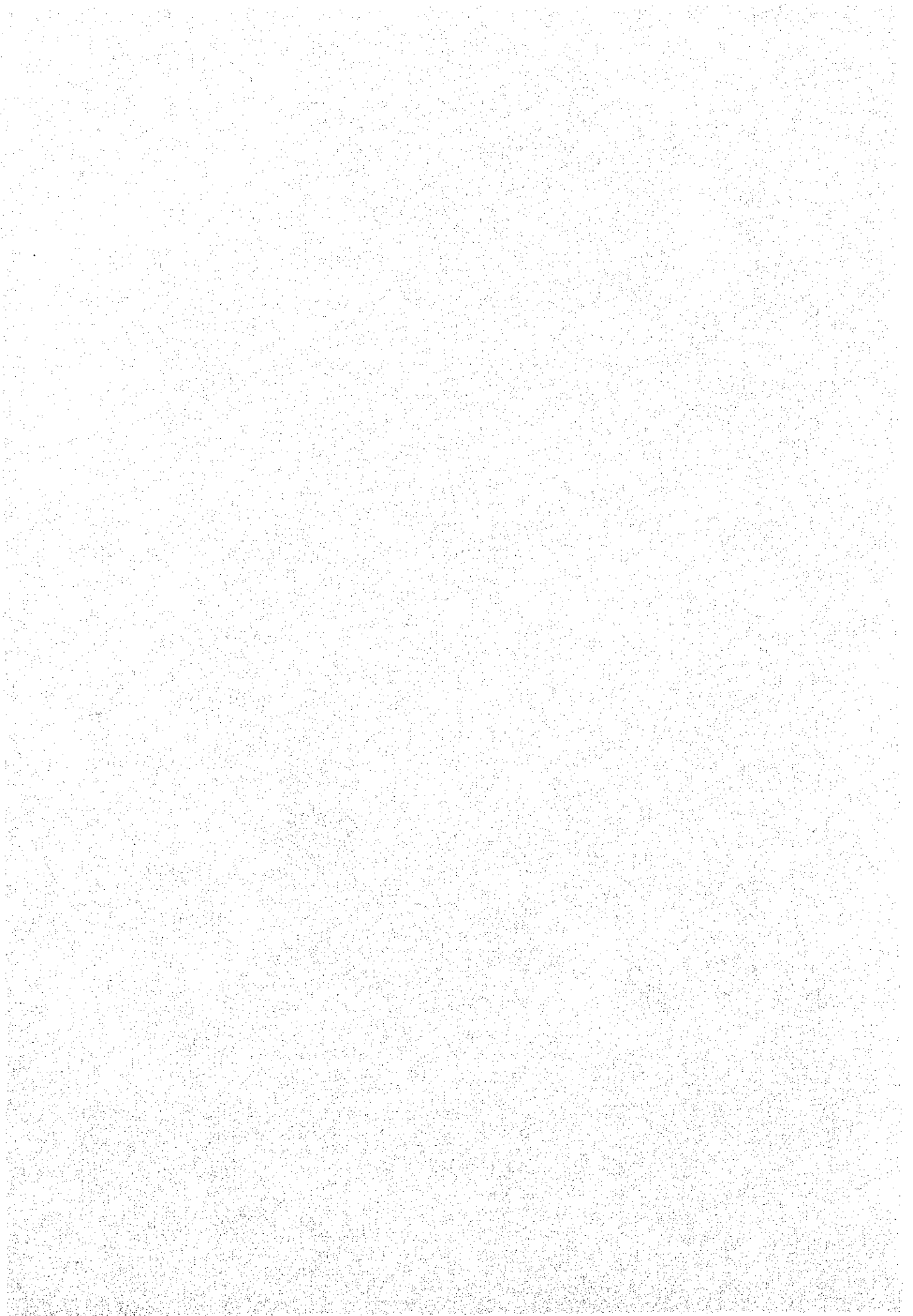


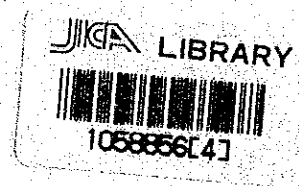
マレーシア国
マラヤ大学日本語校舎建設計画
基本設計調査報告書

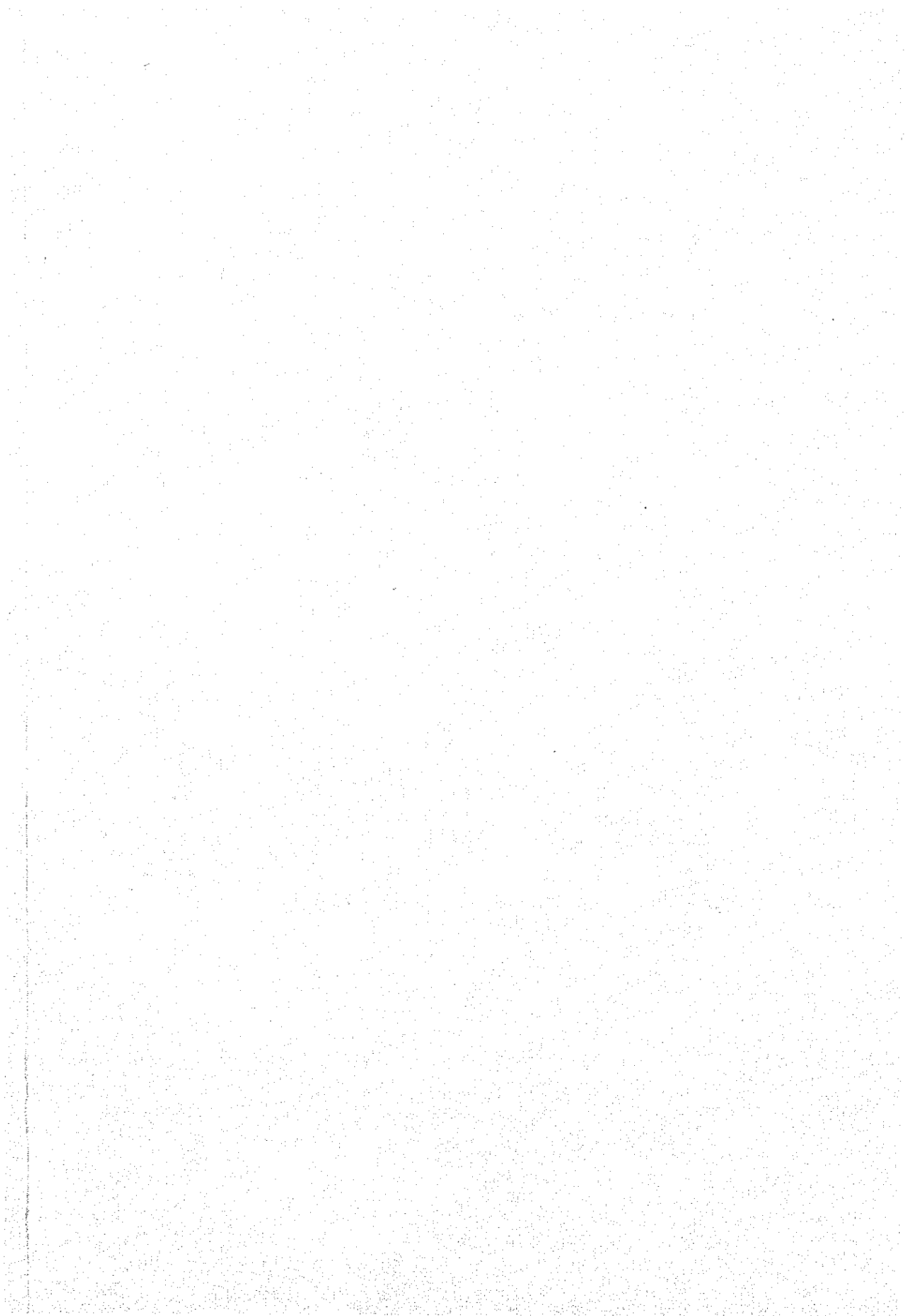
昭和55年3月

国際協力事業団







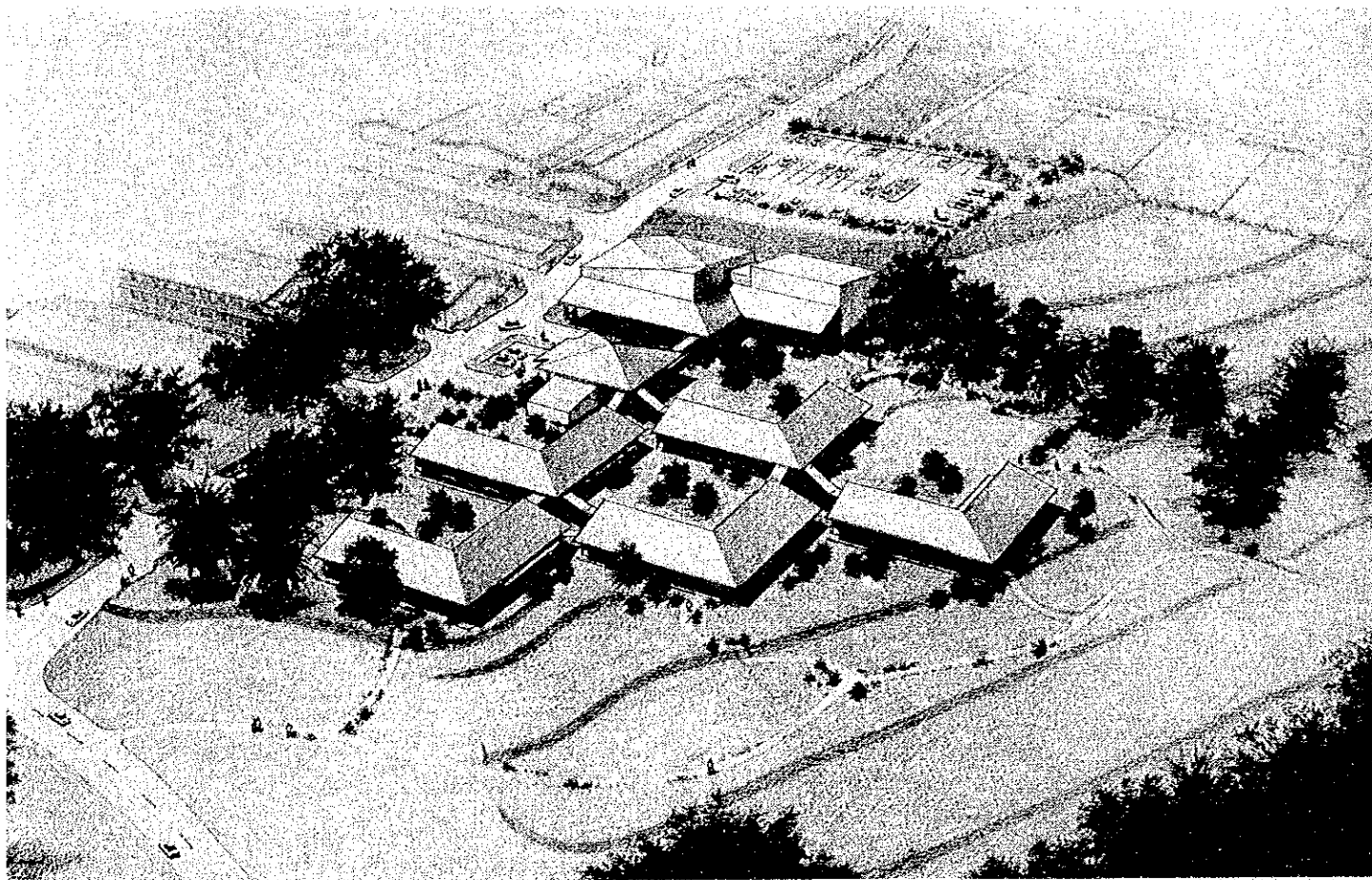


マレーシア国
マラヤ大学日本語校舎建設計画
基本設計調査報告書

昭和58年3月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 58.4.24	1130
登録No. 113898	2459
	GRB3



マラヤ大学日本語校舎

序 文

日本国政府は、マレーシア国政府の要請に基づき、マラヤ大学日本語校舎建設計画に協力するため、基本設計調査を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、昭和58年10月10日より20日までの11日間、国際協力事業団無償資金協力部長加藤清を団長とする調査団を派遣し、計画の基本設計に必要な調査とマレーシア国政府関係者との協議を行ない、又帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなった。

本報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、同国の日本語教育振興に多大の成果をもたらし、ひいては、両国の友好、親善関係の増進に資すれば幸いである。

最後に本件調査にご協力いただいたマレーシア国政府関係者および日本側関係各省の各位に深甚なる謝意を表する次第である。

昭和58年3月

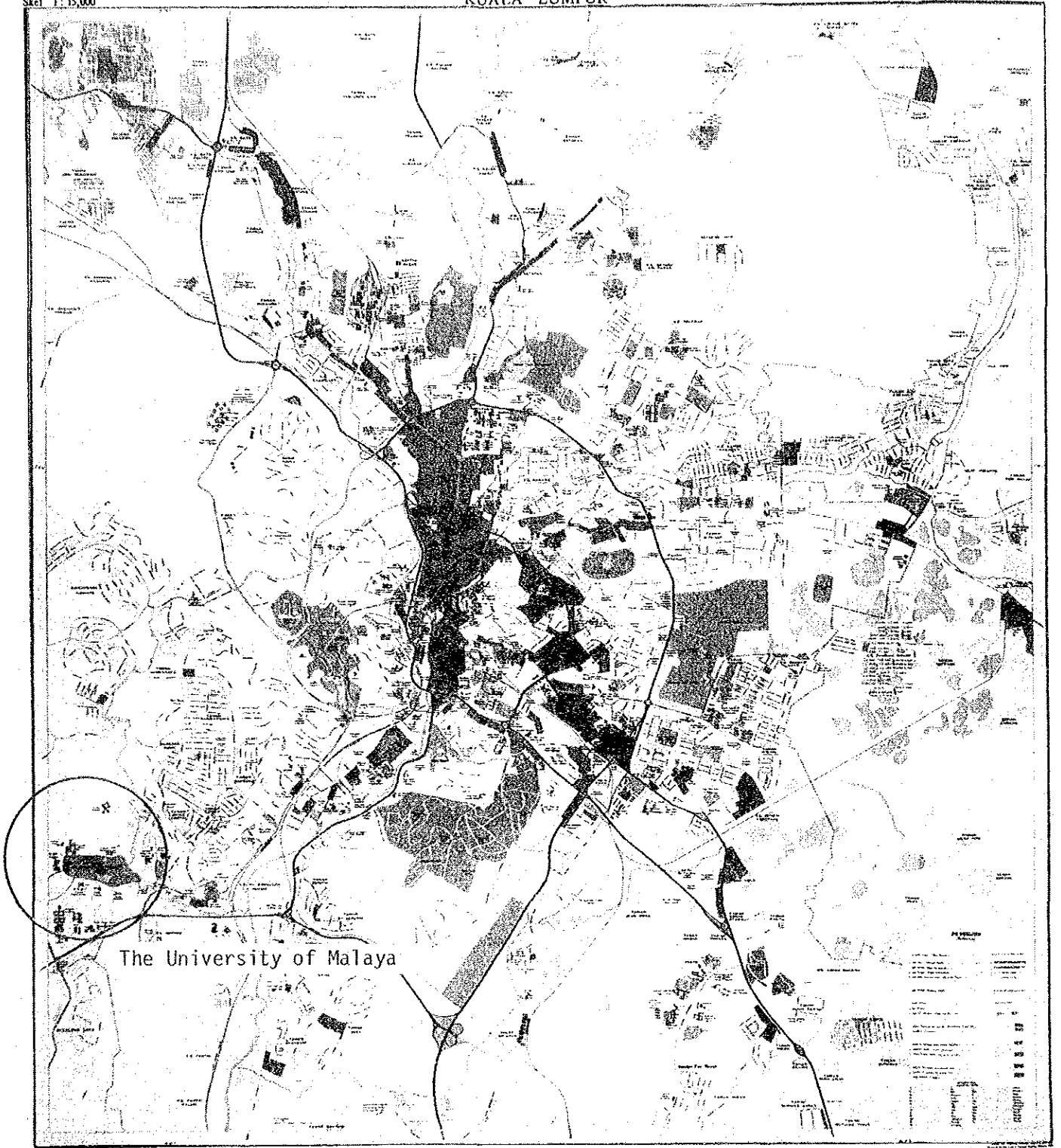
国際協力事業団

総裁 有 田 圭 輔

Scale 1:15,000

KUALA LUMPUR

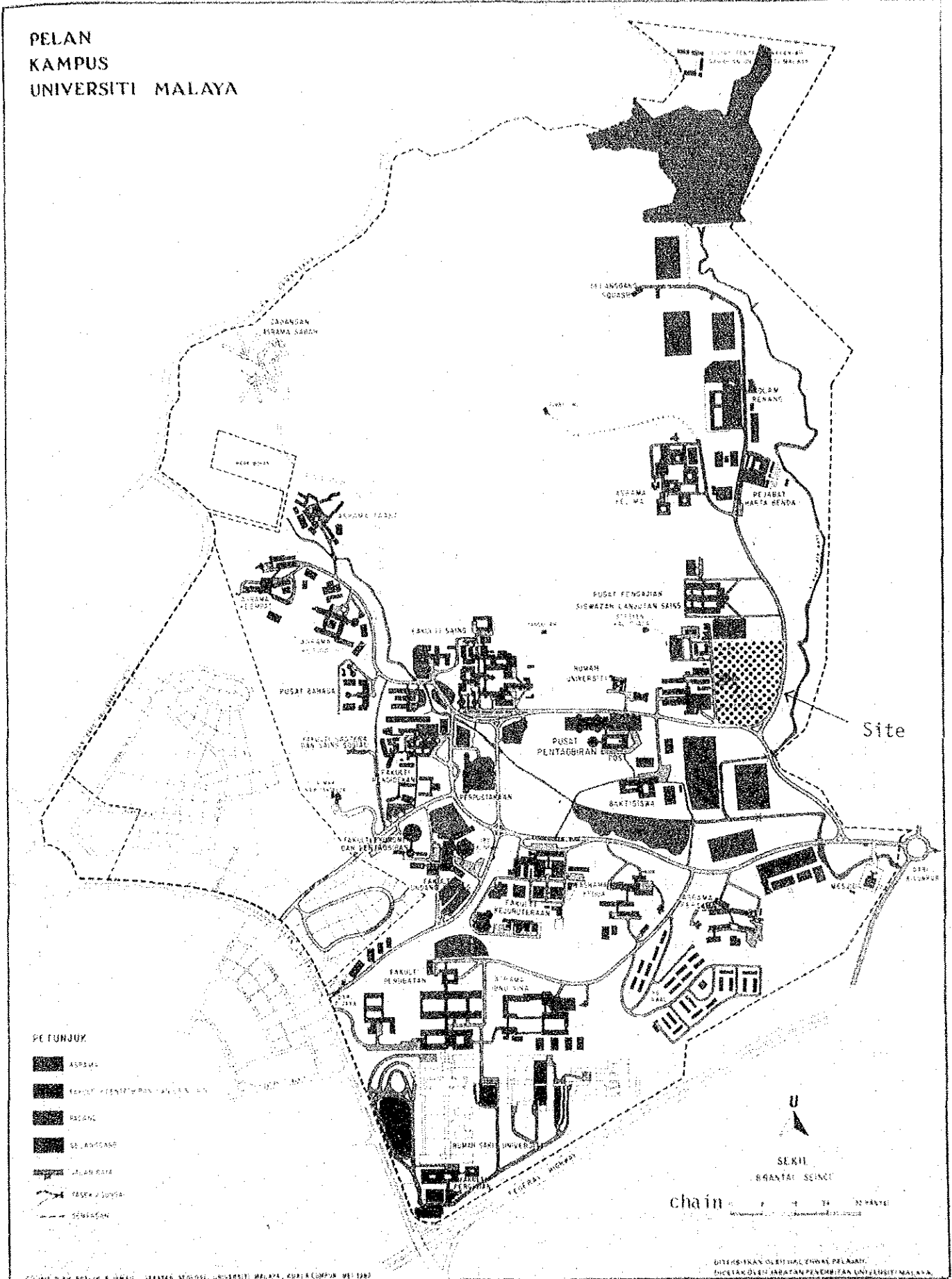
SVT 10000 Wp.1



The University of Malaya

0 1 2km

PELAN
KAMPUS
UNIVERSITI MALAYA

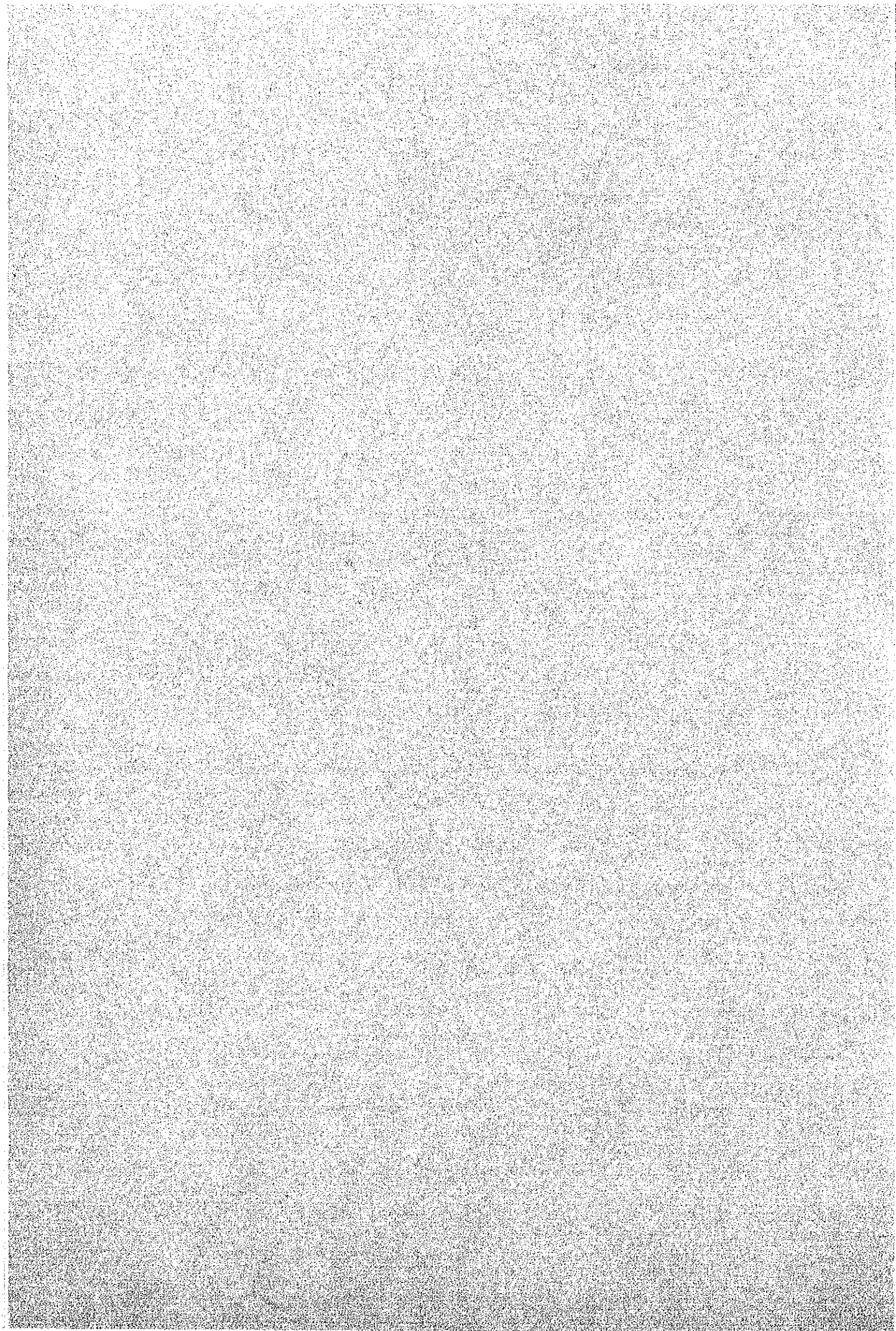


目 次

要 約	1
第1章 緒 論	3
第2章 計画の背景	5
第3章 建設予定地概況	
3-1 敷地の位置及び環境	7
3-2 自然条件	8
3-2-1 気象条件等	8
3-2-2 地 盤	8
3-3 インフラ状況	9
第4章 計画の内容	
4-1 目的と内容	11
4-2 基本設計	12
4-2-1 基本方針	12
4-2-2 基本計画	13
(1) 敷地・配置計画	13
(2) 建築計画	14
(3) 構造計画	20
(4) 設備計画	21
(5) 教育器材計画	27
4-3 基本設計図	29
4-4 概要事業費	37
第5章 事業実施体制	
5-1 実施主体	39
5-2 施工計画	39
5-3 工事区分	40
5-4 工 程	41
5-5 維持管理計画	42

第6章 事業評価	45
第7章 結論，提言	47
第8章 資料編	
8－1 基本設計現地調査	49
(1) 調査団の編成	49
(2) 調査日程	49
(3) マレーシア国側関係者リスト	51
(4) ミニッツ	52
8－2 基本設計確認調査	58
(1) 調査団の編成	58
(2) 調査日程	58
(3) ミニッツ	59
8－3 マラヤ大学における日本語教育の現状	68
8－4 設備幹線状況図	70
8－5 気象データ	71
8－6 市水水質データ	72
8－7 建設資材費	73
8－8 労 務 費	74
8－9 エネルギーコスト	75
8－10 地質データ	76
8－11 輸 送	80

要約



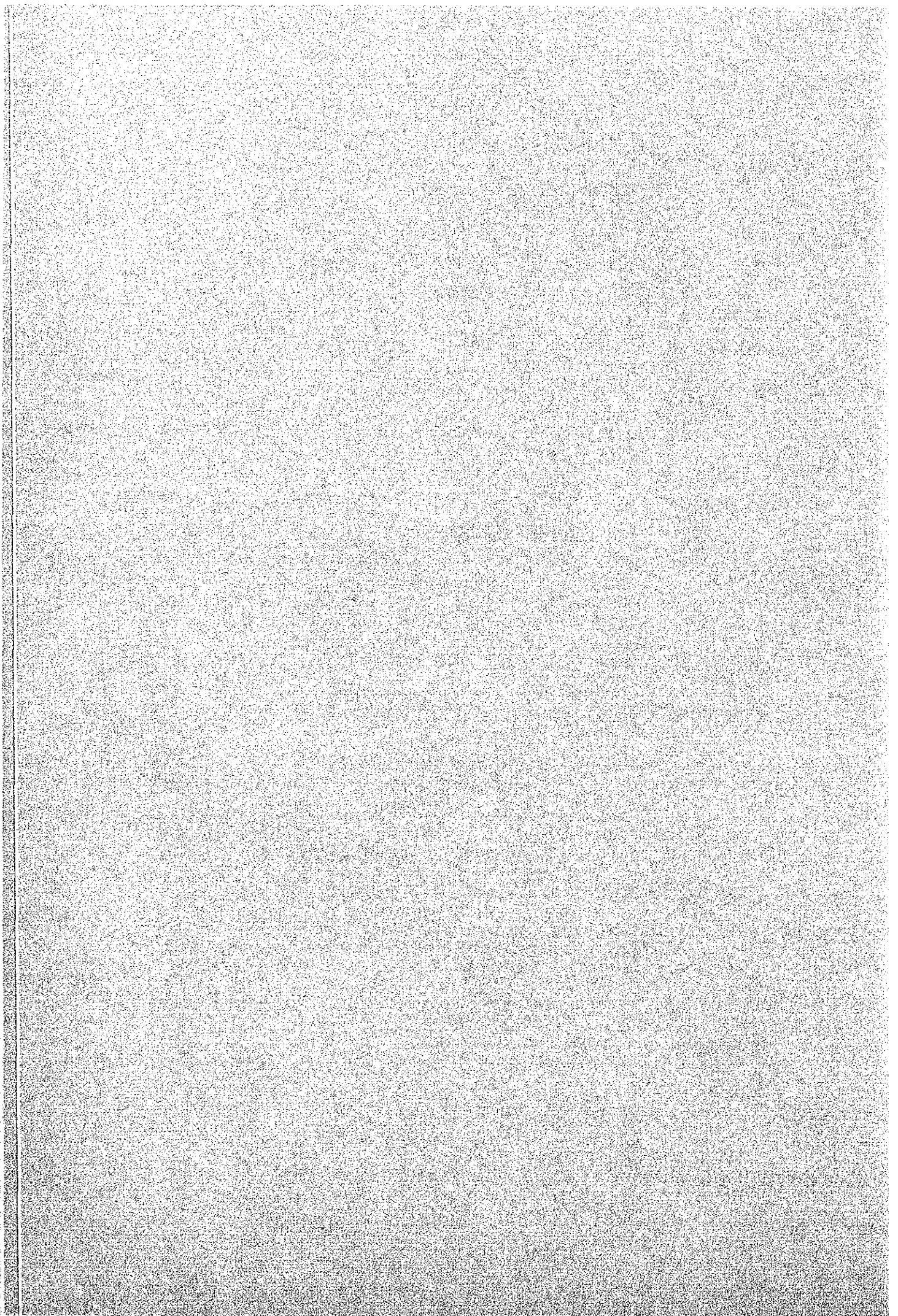
要 約

マレーシア国政府は、東方政策（Look East Policy）をかねて、日本の技術、労働倫理、文化などを学ぶためマレーシア人学生を日本の大学で学ばせようとしている。そしてこれら学生の留学準備コースに使用する日本語校舎をマラヤ大学内に建設する計画を立て、これに要する無償資金協力並びに日本語教師の派遣について日本政府に要請してきた。この要請を受けて日本政府は昭和57年10月に国際協力事業団による基本設計現地調査および昭和58年2月に確認調査を実施した。基本設計現地調査では要請内容の確認等、マレーシア側関係者との協議、本計画の妥当性の検討および基本設計を行うのに必要な調査を行い、確認調査では基本設計調査報告書（ドラフトファイナル）を提出・説明し本報告書の内容についての確認を行った。

調査結果では、マレーシア側は本日本語校舎において1)日本の大学への留学準備コース（2年制、1学年100名）、2)中学校日本語教師養成コース（1年制、100名）の二つのコースを実施する計画である。しかし日本側はマレーシア側の構想である教育プログラムと実施体制の不備、および日本側の留学生受入体制の問題等を勘案し、日本留学準備コースの規模については100名（1学年50名×2年間）として実施させ、中学日本語教師養成コースについては将来マレーシア側で検討すべきこととして本計画施設の基本設計を行なった。その結果、建設対象となる建物は講堂（300人用）、大教室（150人用）、教室（20人用4室、10人用2室）、LL教室（25ブース）、教師室を中心としてその延床面積は1,370 m^2 の規模のものとなった。日本側の協力範囲はこれら建物の建設設備工事、更には視聴覚器材等の供与で、敷地造成、周辺道路の整備、電気給排水の供給、事務用器材等は全てマレーシア側の負担となる。建設期間としては約8ヶ月間が予定され、工事費総額は約4億6千万円、その内日本側負担額は約3億9千万円、マレーシア側負担額は約7千万円と見積られている。施設建設後、マレーシア側の負担となる事業の運営維持管理費用は教員人件費等を含め、年間約7千3百万円と推定される。

本計画は日本とマレーシア両国間の民間外交に継がるものとして期待され、日本側も留学生の受入枠を考えているところから、早急に推進するのが適当である。しかし、1982年春に始まったばかりの日本留学準備コースは、教員、教材、カリキュラム、コースの時間等について不備な点も多い。日本側では日本語教師の派遣についても具体的検討が進められているので、今後、同コースの早急の整備、充実が望まれる。また、本日本語校舎のマレーシア国全体としての利用計画、教員を含む運営組織の充実、財源の確保など、今後、継続的に対処すべき問題が残されている。

第1章 緒 論



第1章 緒 論

マレーシア国政府は東方政策をかねて、日本の技術、労働倫理、文化などを学ぶため、マレーシア入学生を日本の大学に学ばせようとしている。そしてこれらの学生の日本留学準備コースに使用する日本語校舎をマラヤ大学構内に建設する計画をたて、これに要する無償資金協力、並びに日本語教師の派遣を日本政府に要請してきた。日本政府はこの無償資金協力にかかる要請を受けて昭和57年10月10日から29日まで国際協力事業団を通じ、同事業団無償資金協力部部長、加藤清を団長とする基本設計調査団を派遣した。調査団は、マレーシア政府関係者との協議を行うとともに、本計画の妥当性の検討および基本設計を行うために必要な諸調査を実施した。調査の結果にもとづく基本的合意事項については10月16日議事録(MINUTES)を交換した。(議事録、調査団の編成、および調査日程については資料編8-1参照)更に日本国政府は昭和58年2月15日から24日まで同事業団を通じ、同部同部長を団長とする確認調査団を派遣した。調査団はマレーシア政府関係者に基本設計調査報告書(ドラフトファイナル)を提出・説明し、協議を行い本報告書の内容を確認するとともに、基本設計のための補足的調査を実施した。本報告書についての基本的合意事項については2月19日議事録(MINUTES)を交換した。(議事録、調査団の編成および調査日程については資料編8-2参照)。本報告書はそれらの調査の結果および分析を経て作成されたものである。

